

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月19日

会社名 IMV株式会社
コード番号 7760

名 IMV株式会社

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.imv.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長
小嶋 成夫

問合せ先役職名 取締役専務執行役員管理本部長
中村 雅彦

TEL (06)6478-2565

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,609	△9.1	389	△37.1	426	△31.7
17年9月中間期	2,870	—	618	—	624	—
17年9月期	5,088		602		621	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	196	△36.0	11	61	—	—
17年9月中間期	307	—	41	14	—	—
17年9月期	476		59	90	—	—

(注) ①平成16年9月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同中間期の対前年度中間期増減率は記載しておりません。

②持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 17年9月期 — 百万円

③期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,941,637株 17年9月中間期 7,473,286株 17年9月期 7,673,070株

④平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は20円57銭、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は29円95銭であります。

⑤会計処理の方法の変更 有

⑥売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,928	2,140	30.9	126 38
17年9月中間期	6,968	1,294	18.6	173 21
17年9月期	6,649	2,006	30.2	234 77

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期16,940,664株 17年9月中間期 7,473,286株 17年9月期 8,472,074株

②平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり株主資本は86円61銭、平成17年9月期の1株当たり株主資本は117円38銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	149	△79	△146	491
17年9月中間期	△179	△1,917	2,255	687
17年9月期	△168	△1,984	2,187	568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,703	700	414

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円49銭

上記の1株当たり予想当期純利益につきましては、平成17年12月31日付で実施されました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

（振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

（メジャリングシステム）

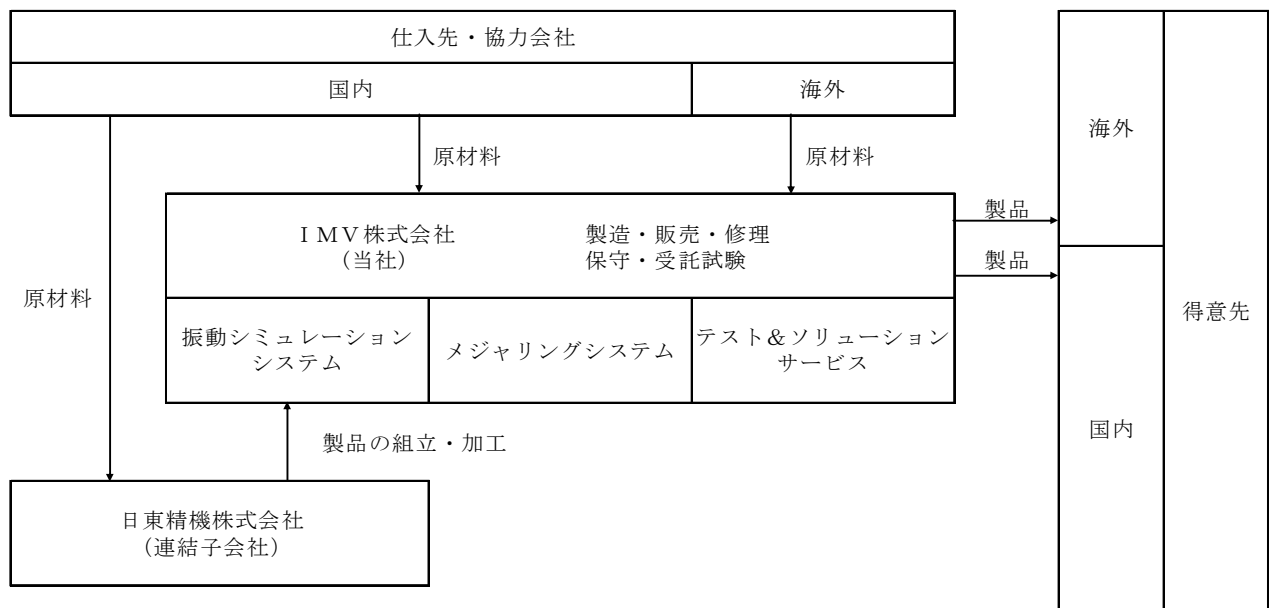
メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感じ、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

（テスト&ソリューションサービス）

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行なっております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を行なっているものであります。当該事業は当社で行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を基本施策上の重要な課題として認識しております。平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「1株当たり配当金」を意識した経営を行っております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、①企業価値と認知度の向上、②株主価値の向上、③周辺事業領域の拡大と取り込み、④分社化とグループ経営の推進、⑤経営管理機能の強化とCSRの実践、を基本戦略に掲げた中期事業計画「PRESTO 7715」を策定し、売上高77億円、売上高経常利益率15%、輸出比率15%、配当性向15%以上を中期経営目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発及び新製品開発を強力に推進し、顧客の高度な要求にタイムリーに対応してまいりました。その結果、特に自動車関連機器メーカーからの引き合いは増加し、販売及びアフターサービス面強化の効果も加わり、売上高を増大させてきておりますが、拡大する需要に対する生産体制の見直し、低価格化に伴うコスト改善及びシステムの高度化に対応する人材の確保を図り、経営効率を改善してまいります。また、上場企業としての責任を果たすべく、情報システムの強化及び管理体制の拡充を図りIR活動を強化してまいります。

また、当社の今後の課題として、以下の5点を重要課題としております。

①生産体制

主力製品である振動シミュレーションシステムを生産する大阪工場は、需要拡大及び製品の大型化に伴い生産スペースの確保が困難になりつつありましたが、新工場への移転が完了し、スペース不足の問題は解消されました。今後は同一敷地内に移転した連結子会社である日東精機株式会社との連携を強化し、生産業務の効率化を推進してまいります。

②コスト削減

当社は重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用による部品の内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

③人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。

⑤管理体制

株主、投資家にタイムリーに正確な情報を開示するために基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用の状況

当社では経営企画室が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われ、各部門計画が計画どおりに進捗していることを確認しております。なお、経営企画室への内部監査につきましては、管理本部が実施しております。

その他、顧問弁護士や監査法人などから必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の大幅な改善に伴い、設備投資が増加するとともに雇用環境も改善しつつあり、個人消費も緩やかではありますが増加傾向が見られるようになりました。当社グループが関連する業界におきましては、自動車関連業界の企業業績が好調に推移し、設備投資が行われました。

このような環境の中、当社グループは、中期事業計画「PRESTO 7715」で掲げた目標を達成するために組織改革を行い、新たに海外事業部とエンジニアリングサービス部を設置すると共に新技術開発プロジェクトを立ち上げ、業容拡大のための基礎固めを行いました。海外向け物件やソリューション業務の売上高が増加しており、成果を出しつつあります。既存事業では、振動シミュレーションシステムが受注遅れの影響で計画を下回る結果となりましたが、振動計測装置や環境信頼性評価システム等のメジャリングシステムが堅調に推移いたしました。テスト&ソリューションサービスでは、積極的に設備投資を行なった大阪テストラボが新たな収益源として成長してまいりました。

以上の結果、当社全体の売上高は 2,609 百万円となりました。利益面では、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等がありましたが、子会社であります日東精機株式会社が同一敷地に移転したことによる運送費等の減少、賃貸収入等もあり経常利益は 426 百万円となりました。また、特別損失として子会社の遊休資産である土地・建物の減損損失及び固定資産除却損等の発生があり、中間純利益は 196 百万円となりました。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、大手重工業メーカー向けに大型シミュレーションシステムを納入したほか、大手自動車部品メーカーや大手デバイスメーカー向けに実際の環境に限りなく近い環境を再現する多軸オールウェザーシミュレーションシステムを納入する等、オールウェザーシミュレーションシステムの売上が増加しました。このように、顧客の投資意欲は活発な状況ではありますが、生産設備の投資案件が優先される傾向にあったことや、設備設置場所確保の調整に手間取ることなどにより受注時期が遅れたため、全般的には計画を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は 1,746 百万円となり、前年同期と比べ 368 百万円の減収(対前年同期比 17.4%減)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、PM 優秀製品賞を受賞したカードパイプロアドバンスの発売及び OEM 製品の多言語化(中国語・スペイン語)推進等により振動計測装置の売上が増加しました。また、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果により、顧客の振動問題を解決するソリューション業務が大幅に成長いたしました。その他、環境信頼性評価システムを国内外の半導体関連企業へ幅広く納入いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は 614 百万円となり、前年同期と比べ 52 百万円の増収(対前年同期比 9.3%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、積極的な設備増強により、前連結会計年度に新設した大阪テストラボが長期大型試験を受託する等、急伸いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は 247 百万円となり、前年同期と比べ 55 百万円の増収(対前年同期比 28.9%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動から得た資金は149百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益329百万円、仕入債務の増加150百万円及び減価償却費125百万円があったものの、売上債権の増加355百万円、退職給付引当金の減少89百万円及び法人税等の支払額47百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間に比べ1,838百万円減少し、79百万円となりました。これは前中間連結会計期間には、本社・大阪工場の移転等により有形固定資産の取得による支出が多額でありましたが、当中間連結会計期間は、前連結会計年度に新設いたしました大阪テストラボの機械装置等の取得により、有形固定資産の取得による支出が115百万円にとどまったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は146百万円となりました。これは社債の発行による収入493百万円がありましたが、短期借入金の純減少458百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等があったことが主な要因であります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、顧客の設備投資意欲が旺盛であり、受注残高及び商談中の引き合い物件も増加傾向にあることから、平成17年11月18日に公表しております業績予想に変更ございません。

振動シミュレーションシステムにおきましては、引き続きオールウェザーシミュレーションシステム、多軸シミュレーションシステム及び多点シミュレーションシステムの拡販に注力してまいります。メジャリングシステムは、新型地震計を投入し地震計市場でのシェアアップを目指すと共に、新型マイグレーションテスターにより、環境信頼性評価システムの成長を促進してまいります。テスト&ソリューションサービスは設備を強化した大阪テストラボが収益に貢献するものと考えております。

以上のことから、売上高5,703百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益700百万円(前年同期比12.8%増)を見込んでおりますが、当中間連結会計期間で計上いたしました固定資産除却損、減損損失等の特別損失があるため、当期純利益は414百万円(前年同期比13.0%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産		3,589,250	3,513,529	3,235,265
現金及び預金		686,731	491,852	568,035
受取手形及び売掛金		2,042,822	2,362,299	2,003,191
有価証券		409	—	—
たな卸資産		761,725	545,291	573,260
繰延税金資産		65,790	75,143	63,023
その他の流動資産		33,071	40,342	28,954
貸倒引当金		△1,300	△1,400	△1,200
II 固定資産		3,379,036	3,414,854	3,414,544
1 有形固定資産		2,656,570	2,774,308	2,751,835
建物及び構築物		192,041	948,027	997,839
機械装置及び運搬具		50,004	61,788	38,738
工具器具備品		18,037	194,038	111,778
土地		1,672,524	1,560,388	1,603,478
建設仮勘定		723,962	10,064	—
2 無形固定資産		108,784	74,152	107,990
3 投資その他の資産		613,681	566,393	554,718
投資有価証券		153,752	252,340	217,644
繰延税金資産		188,363	50,931	79,655
その他の投資		271,565	263,121	257,418
資産合計		6,968,286	6,928,383	6,649,809

(注)端数処理方法：単位未満切捨（単位：千円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債		3,613,715	2,883,319	2,986,660
支払手形及び買掛金		1,182,432	1,198,457	994,539
短期借入金		1,329,921	617,000	1,075,000
1年以内返済予定の長期借入金		223,448	162,261	186,548
1年以内償還予定の社債		200,000	400,000	300,000
未払法人税等		204,862	150,300	58,000
製品保証引当金		22,250	28,000	24,000
その他の流動負債		450,800	327,300	348,573
II 固定負債		2,060,115	1,904,087	1,656,880
社債		450,000	550,000	150,000
長期借入金		1,126,815	964,554	1,041,041
繰延税金負債		15,854	—	12,175
退職給付引当金		256,724	149,050	238,259
役員退職慰労引当金		190,550	—	195,401
その他の固定負債		20,171	240,483	20,003
負債合計		5,673,830	4,787,407	4,643,541
(資本の部)				
I 資本金		251,817	464,817	464,817
II 資本剰余金		249,763	557,563	557,563
III 利益剰余金		772,596	1,057,858	942,016
IV その他有価証券評価差額金		20,458	63,405	43,048
V 自己株式		△179	△2,667	△1,177
資本合計		1,294,456	2,140,976	2,006,268
負債及び資本合計		6,968,286	6,928,383	6,649,809

(2) 中間連結損益計算書

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 売上高		2,870,367	2,609,067	5,088,492
II 売上原価		1,750,554	1,719,462	3,455,306
売上総利益		1,119,812	889,605	1,633,186
III 販売費及び一般管理費		501,228	500,414	1,030,460
営業利益		618,584	389,190	602,726
IV 営業外収益		39,872	74,090	103,126
受取利息		525	671	1,226
受取配当金		1,421	1,544	3,348
有価証券売却益		12,050	4,315	11,903
為替差益		—	3,581	—
貸貸収入		16,083	50,039	66,123
セミナー収入		5,101	6,005	7,533
雑収入		4,689	7,933	12,992
V 営業外費用		34,091	36,941	84,712
支払利息		14,418	19,697	38,159
手形売却損		1,479	714	2,627
上場関連費用		—	—	12,439
新株発行費		—	3,180	9,966
社債発行費		—	6,689	—
為替差損		6,783	—	1,110
貸貸原価		385	2,669	2,868
セミナー費用		6,320	2,641	7,805
雑損失		4,704	1,348	9,735
経常利益		624,365	426,339	621,140
VI 特別利益		41,521	9,824	276,367
貸倒引当金戻入益		14,700	—	14,800
固定資産売却益		—	—	256,131
退職給付引当金戻入益		26,749	—	5,364
投資有価証券売却益		71	9,824	71
VII 特別損失		141,848	106,921	126,308
固定資産除却損		90	40,176	427
固定資産売却損		—	—	79
投資有価証券評価損		—	243	—
過年度ライセンス料		—	20,000	—
減損損失		—	46,501	—
移転関連費用		141,757	—	125,801
税金等調整前中間(当期)純利益		524,038	329,242	771,198
法人税、住民税及び事業税		190,285	141,988	175,605
法人税等調整額		26,284	△9,428	118,705
中間(当期)純利益		307,468	196,682	476,887

(3) 中間連結剰余金計算書

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		249,763	557,563	249,763
II 資本剰余金増加高		—	—	307,800
増資による新株式の発行		—	—	307,800
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		249,763	557,563	557,563
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		527,662	942,016	527,662
II 利益剰余金増加高		307,468	196,682	476,887
中間(当期)純利益		307,468	196,682	476,887
III 利益剰余金減少高		62,534	80,840	62,534
配当金		44,839	63,540	44,839
役員賞与		17,695	17,300	17,695
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		772,596	1,057,858	942,016

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		524,038	329,242	771,198
減価償却費		67,542	125,282	176,925
減損損失		—	46,501	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,700	200	△14,800
製品保証引当金の増加額		10,750	4,000	12,500
退職給付引当金の減少額		△73,010	△89,208	△91,475
役員退職慰労引当金の増加額		18,344	25,246	23,195
受取利息及び受取配当金		△1,947	△2,215	△4,574
賃貸収入		△16,083	△50,039	△66,123
支払利息		14,418	19,697	38,159
為替差損益		7,575	△694	3,565
有価証券売却益		△12,050	△4,315	△11,903
投資有価証券売却益		△71	△9,824	△71
投資有価証券評価損		—	243	—
固定資産売却益		—	—	△256,131
固定資産除売却損		90	40,176	506
新株発行費		—	3,180	9,966
社債発行費		—	6,689	—
売上債権の増加額		△670,369	△355,412	△630,738
たな卸資産の減少額		25,368	27,968	213,834
市場販売目的のソフトウェアの増加額		△44,438	△11,379	△69,921
仕入債務の増加額		214,940	150,345	16,124
役員賞与の支払額		△17,695	△17,300	△17,695
その他		37,274	△26,310	133,304
小計		69,978	212,073	235,846
利息及び配当金の受取額		1,879	2,149	4,612
利息の支払額		△17,207	△18,070	△38,955
法人税等の支払額		△234,537	△47,035	△370,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		△179,887	149,116	△168,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△76,739	△14,239	△85,769
有価証券の売却による収入		88,790	21,605	94,623
投資有価証券の取得による支出		△7,614	△13,338	△33,588
投資有価証券の売却による収入		2,033	22,440	2,033
有形固定資産の取得による支出		△1,924,859	△115,896	△2,323,356
有形固定資産の売却による収入		35,003	—	339,749
無形固定資産の取得による支出		—	△19,745	—
長期性預金の預入による支出		△50,000	—	△100,000
長期性預金の払戻による収入		6,000	—	56,000
その他		9,745	39,855	66,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,917,640	△79,319	△1,984,284

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,198,489	△458,000	943,567
長期借入れによる収入		1,200,000	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△98,170	△100,774	△220,844
コミットメントライン契約による支出		—	△12,000	—
社債の発行による収入		—	493,310	—
社債の償還による支出		—	—	△200,000
増資による収入		—	—	510,833
株式分割による支出		—	△3,180	—
自己株式の取得による支出		—	△1,489	△997
配当金の支払額		△44,821	△64,540	△44,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,255,497	△146,674	2,187,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,841	694	8,852
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		162,811	△76,182	43,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高		524,328	568,035	524,328
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		687,140	491,852	568,035

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日東精機株式会社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間連結日は中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

建物	30年～50年
----	---------

構築物	8年～18年
-----	--------

機械装置及び運搬具

機械装置	5年～11年
------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具器具備品	2年～6年
--------	-------

② 無形固定資産

商標権

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び

貸倒実績率法によって計上しております。

破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は46,501千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 539,844千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 630,736千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 531,048千円
(2)担保に供している資産 短期借入金1,289,921千円、1年以内返済予定の長期借入金223,448千円、長期借入金1,126,815千円及び受取手形割引高117,570千円の担保に供しているものは次のとおりであります。	(2)担保に供している資産 短期借入金597,000千円、1年以内返済予定の長期借入金162,261千円、長期借入金964,554千円及び受取手形割引高149,205千円の担保に供しているものは次のとおりであります。	(2)担保に供している資産 短期借入金1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金186,548千円及び長期借入金1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。
建物及び構築物 169,308千円 土地 1,672,524千円 建設仮勘定 444,947千円 投資有価証券 2,028千円	建物及び構築物 884,608千円 土地 1,560,388千円 投資有価証券 3,852千円 計 2,448,849千円	建物及び構築物 936,373千円 土地 1,603,478千円 投資有価証券 2,888千円 計 2,542,739千円
計 2,288,808千円		
(3)受取手形割引高 117,570千円 受取手形裏書譲渡高 4,660千円	(3)受取手形割引高 149,205千円	(3)受取手形裏書譲渡高 551千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 販売費及び一般管理費の内容 製品保証引当金繰入額 16,500千円 役員報酬 44,447千円 給与手当 119,072千円 賞与 30,228千円 退職給付費用 972千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,344千円 研究開発費 62,318千円	(1) 販売費及び一般管理費の内容 製品保証引当金繰入額 28,000千円 役員報酬 51,635千円 給与手当 96,684千円 賞与 25,976千円 退職給付費用 △6,738千円 研究開発費 40,177千円	(1) 販売費及び一般管理費の内容 製品保証引当金繰入額 24,000千円 役員報酬 89,384千円 給与手当 239,934千円 賞与 74,189千円 退職給付費用 2,005千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,195千円 研究開発費 129,958千円
(2) _____	(2) _____	(2) 固定資産売却益 旧大阪工場の土地建物の売却による ものであります。
(3) 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 90千円	(3) 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 27千円 工具器具備品 12千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,176千円	(3) 固定資産除却損 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具備品 91千円 計 427千円
(4) _____	(4) _____	(4) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 79千円
(5) 移転関連費用 本社及び大阪工場並びに連結子会社 である日東精機㈱の集約化に伴う費用 であります。	(5) _____	(5) 移転関連費用 本社及び大阪工場並びに連結子会社 である日東精機㈱の集約化に伴う費用 であります。
(6) _____	(6) 減損損失 当社グループは、以下の資産グルー プについて減損損失を計上しました。 用途 種類 場所 金額 遊休 土地 兵庫県 43,089千円 神戸市 遊休 建物 兵庫県 3,411千円 神戸市 計 46,501千円	(6) _____
	(経緯) 上記の土地及び建物については、連 結子会社である日東精機㈱の活動拠点 でありましたが、当社の本社及び大阪 工場並びに日東精機㈱を集約したこと により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落 しているため、減損損失を認識いたし ました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将 来の使用が見込まれていない遊休資産 については個々の物件単位でグルーピ ングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計年 間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計年 間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年 度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 686,731千円 有価証券 409千円	現金及び預金勘定 491,852千円 現金及び現金同等物 491,852千円	現金及び預金勘定 568,035千円 現金及び現金同等物 568,035千円
現金及び現金同等物 687,140千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計年 間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計年 間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年 度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品(千円)</th> <th>ソフトウェ ア(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,679</td> <td>18,631</td> <td>23,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,249</td> <td>10,510</td> <td>13,760</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311	中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品(千円)</th> <th>ソフトウェ ア(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品(千円)</th> <th>ソフトウェ ア(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311																																															
中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760																																															
	工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	工具器具備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																																															
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,550千円	1年超	6,906千円	合計	14,456千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																														
1年以内	7,550千円																																																	
1年超	6,906千円																																																	
合計	14,456千円																																																	
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	6,599千円																																																	
1年超	4,099千円																																																	
合計	10,698千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,071千円	減価償却費相当額	3,825千円	支払利息相当額	138千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																														
支払リース料	4,071千円																																																	
減価償却費相当額	3,825千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	7,935千円																																																	
減価償却費相当額	7,553千円																																																	
支払利息相当額	244千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,905	78,579	31,674	54,439	161,223	106,783	41,679	107,679	66,000
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,262	24,972	2,709	41,137	40,917	△220	52,254	58,605	6,350
合計	69,167	103,552	34,384	95,577	202,140	106,563	93,933	166,284	72,350

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
中期国債ファンド	409	—	—
非上場株式	50,200	50,200	51,360
合計	50,609	50,200	51,360

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において243千円減損処理しております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関する試験装置及び計測装置の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	258,670	10,825	269,496
II. 連結売上高(千円)	—	—	2,609,067
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	0.4	10.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

その他の地域 : ロシア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
1株当たり純資産額 173円21銭 1株当たり中間純利益 41円14銭	1株当たり純資産額 126円38銭 1株当たり中間純利益 11円61銭 当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。	1株当たり純資産額 234円77銭 1株当たり当期純利益 59円90銭												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>86円61銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>20円57銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>29円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり 純資産額	86円61銭	1株当たり 純資産額	117円38銭	1株当たり 中間純利益	20円57銭	1株当たり 当期純利益	29円95銭	
前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
1株当たり 純資産額	86円61銭	1株当たり 純資産額	117円38銭											
1株当たり 中間純利益	20円57銭	1株当たり 当期純利益	29円95銭											

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	307,468	196,682	476,887
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	307,468	196,682	459,587
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	17,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,300
普通株式の期中平均株式数(株)	7,473,286	16,941,637	7,673,070

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業(株)と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価格 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結</p> <p>平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント (株)みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 (株)みずほ銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)三井住友銀行 (株)南都銀行 (株)中国銀行</p>	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1077 1428 1480"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>68円67銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>19円72銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>29円95銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり 純資産額	68円67銭	1株当たり 純資産額	117円38銭	1株当たり 当期純利益	19円72銭	1株当たり 当期純利益	29円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
1株当たり 純資産額	68円67銭	1株当たり 純資産額	117円38銭															
1株当たり 当期純利益	19円72銭	1株当たり 当期純利益	29円95銭															
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
振動シミュレーションシステム		2,233,804	75.0	1,766,761	64.5	3,548,698	72.8
メジャリングシステム		551,135	18.5	724,483	26.5	969,731	19.9
テスト&ソリューションサービス		192,095	6.5	247,685	9.0	354,507	7.3
計		2,977,036	100.0	2,738,930	100.0	4,872,938	100.0

(2) 受注高実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
振動シミュレーションシステム		1,738,328	69.4	1,911,937	69.5	3,257,432	69.4
メジャリングシステム		566,413	22.6	599,447	21.8	1,070,857	22.8
テスト&ソリューションサービス		199,163	8.0	240,473	8.7	364,382	7.8
計		2,503,905	100.0	2,751,858	100.0	4,692,672	100.0

(3) 受注残高

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
振動シミュレーションシステム		841,659	82.0	966,794	84.8	801,722	80.4
メジャリングシステム		159,720	15.6	152,423	13.4	167,493	16.8
テスト&ソリューションサービス		24,759	2.4	20,353	1.8	27,565	2.8
計		1,026,139	100.0	1,139,571	100.0	996,780	100.0

(4) 販売実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
振動シミュレーションシステム		2,115,839	73.7	1,746,864	66.9	3,674,880	72.2
メジャリングシステム		562,432	19.6	614,517	23.6	1,059,103	20.8
テスト&ソリューションサービス		192,095	6.7	247,685	9.4	354,507	7.0
計		2,870,367	100.0	2,609,067	100.0	5,088,492	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。